

新たな地域農業の展開と営農指導

駐村研究員 白川悦男（静岡県・豊田町）

はじめに

1. 情報収集力の強化と技術開発
2. 販売戦略の強化とブランド化の推進
3. 中核的農家育成と都市型農家育成

4. 開発プロジェクトへの参画

5. 農村と都市との共生

むすび

はじめに

目前にせまる21世紀にむけて、今農業農村は労働力のぜい弱化、国際化の進展、さらには国民の価値観の多様化等により一大転換期を迎えている。

恵まれた自然条件、大消費地への近接性、先人達より蓄積された高度な生産技術により発展してきた本県農業もその例外ではない。

この時にあたり国は「新政策」を、県は「産業発展ビジョン」を発表し、21世紀にむけた農業への取り組み姿勢を表している。

我が系統農協においても新3か年計画「くらし夢づくり21」が策定され静岡型農業の活性化へ歩みだそうとしている今、21世紀における広域合併農協の農業振興方策と営農指導事業はどうあるべきか、私なりの意見をのべてみたい。

1. 情報収集力の強化と技術開発

平成4年度の農業白書によれば2020年頃には「青果物の品質を選別しながら収穫する作業ロボット」や「遺伝子組換えによる品種改良」が、2040年頃には「高齢者でも使えるリモコン型多作業ロボット」が実用化すると見込まれているという。

この様な国、企業レベルの先端技術開発の他、産地段階でも各地域の状況に応じた独自

の技術開発に取り組み優良種苗の開発や増殖、栽培方法の改善に努めている。

このような技術開発に対して農協のアンテナは決して高くない。マスメディアの発達により地球の裏側の出来事が瞬時に茶の間に映像として飛び込んでくる現在、21世紀は更にそのスピードは増すと考えられる。

農協として積極的に情報収集にあたり、組合員に正確にかつ迅速に伝えることこそ営農指導に求められていることである。

一昨年視察した北海道士幌町農協では、正組合員の全戸にFAX兼用のOA端末機が設置され、組合員がリアルタイムで各種情報を得ることができるシステムが構築されていた。青果物市況や病害虫発生予察、気象予測等組合員が必要とする情報が自宅に居ながらにして得られることは、よりきめ細かな営農指導の展開ではないだろうか。

営農指導員は常に携帯電話付きのハンディ端末機を所持し、圃場巡回しながら現場にて情報を得、又情報を発信していくことが21世紀型の営農指導であると考ええる。

この為には、営農振興センターを設置し、ここで農協独自の技術開発、人材育成、情報収集と発信、異業種交流を行い農業振興計画の実践にあたっていくことが大切である。

2. 販売戦略の強化とブランド化の推進

次にこれらの情報を活した販売戦略の強化

と特産ブランド化の推進である。

輸入農産物の増加や産地間競争とまでいわれる国内産地どうしの競争の激化の中で、静岡農業の生き残れる道は、常に一步先をゆく販売戦略と「高級・安全・新鮮」のほんものの味、ブランド品の推進である。

農協の広域合併により一品目の数量はまとまることになったが、量的ロットだけを武器として市場シェアを拡大する時代は終わった。前述したアンテナの高さにより、消費者を中心とした実需者のニーズに即応できる販売体制の確立こそ産地の生き残りであり、21世紀における営農指導の重要課題である。

連続する異常気象の中で、高品質安定生産を図ることは容易ではないが関係指導機関との連携により、バイオテクノロジー等の先端技術を利用した低コスト高品質化を担う新品種、新商材の開発普及、省力化技術の研究等に積極的に取り組んでいかなければならない。併せて、いつ、いかなる注文にも即応出来る産地づくり、つまり小廻りのきく販売対応が必要である。

「なければ、他農協のものを買ってでも対応する。」これくらいの心構えがなければ市場なり、実需者の信頼は得られない。

旧豊田町農協時代、「正月元日の青梗菜五百ケース集荷」、「年末の連続朝夕白葱集荷」こんな無理な注文をふたつ返事で受けてきたが、これ位の対応が出来なければ実需者のニーズに応えられない。

広域合併し同一農協となっても産地の顔は特徴があり全て同一ブランドで販売できるものでは決してないが、逆に選別基準を徹底し出来れば一元集荷を行なって品質を同一としていけば高品質多量販売が可能となる。この体制づくりが産地の広域化につながり、質的量的シェア拡大につながる道である。

3. 中核的農家育成と都市型農家育成

国は米の市場開放圧力の中で、水稻を中心とした土地利用型農業推進の為、中核的農家及び地域営農集団育成を推進し農協においても、農地保有合理化推進事業や農業経営受託事業が行なわれるようになった。

私の勤務する支店管内においても、平成10年を目標とする「21世紀型農業振興計画」のモデル事業が着々と推進され、基盤整備完了のあかつきには、4人の中核的農家による土地の集積（土地貸借、農作業受委託）が行なわれ、足腰の強い水稻栽培が実施される。

しかし一方、都市化の進展する地区ではスプロール現象が拡大し農地の集団化は難しく、加えて土地所有者が生産の場より資産的土地感覚になってきているところが多い。

この様な状況を予測し、担い手不足対策として旧豊田町農協は、小面積、軽作業、高回転、安定収入をキャッチフレーズとして「主婦の月給とり農業」をスタートさせ、中国野菜の産地化に成功し販売高はもう少しで四億円に手が届くところまで伸びている。

何も、豊田町の中国野菜ばかりでなく県内は施設型農業が確立し、メロン、苺、花卉等いずれも静岡を代表する農産物であり、全国のトップに位置するものである。

この様に、県下農協が一体となって国の中核的農家と同時に、静岡オリジナル農家（都市型農家といってよい）の育成を図っていくことが21世紀への営農指導のひとつである。

4. 開発プロジェクトへの参画

農協の広域合併により、今迄とは違った大きな視野で物事をとらえることが出来る今、21世紀にむけて地域行政との連携のもと、地域の総合開発プロジェクトに積極的に参画し、地域農業の振興を図ることが必要である。

一例として豊田町の例を述べてみたい。国幹審の決定により、東名高速道路磐田原ICの設置が実現することとなり、磐田原PAが豊田町へ移設されることになった。

町ではこれと併せて、東名高速道路以北の約60haを工業導入地区として、町産業の活性化を図りたいとしている。

この時にあたり、農協が積極的にこのプロジェクトに参画していくことが、地域の営農指導、農業振興に役立つといえる。

私が豊田支店勤務時代、町担当者と話し合った夢を語ってみたい。

磐田原PAは、従来の高速道路利用者の利用施設だけでなく、地場開放型として設置し隣接してファームパークを備える。管内の主産物であるメロン、苺、中国野菜、茶等の農業体験、食体験ができるゾーンをもうけ、地場野菜にふれ、味わうことができる。

また、近接する工業地帯は農業関連企業を誘致し、カット野菜、ジュース等の加工やそれに関係する環境保全型企業により、農業と共生できる工業地区となれば、地域農業活性化につながり併せて、各種情報の受発信基地ともなればすばらしいのではないだろうか。

どこを切っても同じ「金太郎飴」でなく、地域の特色ある地域農業の展開こそが、将来の農業確立にむけた営農指導の役割とを感じる。

5. 農村と都市との共生

混住化社会の中で、農業者と都市消費者が共生していくにはどうしたらよいか。

農業者は農業農村の活性化を求め、都市消費者は日常生活で得ることのできない農作業体験等を通して生活に潤いを求めることができれば、お互いの心のふれあいができ共生をより強めることができる。

豊田支店で実施している稲作体験事業「つくらまいか俺の酒」には、東京を中心とする首都圏からの参加者が6割を越えているし、

西は京都、山口県よりの参加申し込みがあった。森町の体験の里「アクティ森」は日祭日や夏休みは予約で一杯だという。

当農協の合併構想の中に「まちとむら、ふれあいの里構想」が提案されたが、今まで点であった交流事業が広域農協の中で、また県下において結合し大きな面となった時、本当の農業と都市の共生につながるのだと感ずる。

近年人々は、「緑」「うるおい」「心の豊かさ」「生きがい」を求め、自然や人とのふれあいのできる農村に人間性の回復をもとめ訪れる。これらの人々と交流ができ、自然と大地を相手に感動と収穫の喜びを消費者とわちあえる時、真の共生といえる。

む す び

農協が21世紀をめざし、食料の安定供給に加え環境保全、緑豊かで心やすらぐ空間提供等の役割を充分発揮し、地域の自然条件や経済的立地条件を生かした営農指導を展開して、農業振興を図っていくことが今我々営農指導員に求められている最大なものである。

この為には、県等関係指導機関や異業種等との緊密なる連携を図り、拠点となる営農開発センターを設置し情報の収集と情報の発信を行い、経営感覚に優れた担い手の育成、電算処理をフル活用した経営診断と改善指導を行なって、他産業に負けない所得確保を図り、併せて新ブランド製品の造成、新品種開発を行なっていくことこそ、21世紀にむけた新たな地域農業の展開と営農指導である。

広域合併が定着する21世紀においても、地域の特色を活かし地域に根づいた営農指導と足腰の強い自己完結販売戦略こそ、新たな農協の営農指導事業の道である。

(遠州中央農業協同組合職員)